

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う減免に係る事業収入等申告書

保険証番号		令和 年 月 日		
世帯主氏名	Ⓜ	(年 月 日生)	電話番号	

1. 世帯の主たる生計維持者

氏名		(年 月 日生)	世帯主から見た続柄	
----	--	-----------	-----------	--

2. 主たる生計維持者の令和4年中に減収した収入及び、令和3年中の収入及び所得額

No.	収入の種類	令和4年中の 収入額①※1 (各種給付金は除く)	令和3年中の 収入額②※2 (各種給付金は除く)	令和3年中の 所得額 ※2	保険金、損害賠償等による 補てんされるべき金額 ③※3	減少額 ②-①-③ (減少率)
1	事業収入	円	円	A 円	円	(%)
2	不動産収入	円	円	B 円	円	(%)
3	山林収入	円	円	C 円	円	(%)
4	給与収入	円	円	D 円	円	(%)

(下記の合計額について)

上記1～4の令和4年中の収入額のうち、令和3年中の収入額と比較して「30%以上」減収した収入のみを合計し「ア」に記入する。また、その収入の令和3年中の収入額の合計を「イ」に、その収入の保険金、損害賠償等による補てんされるべき金額を「ウ」に、その収入の所得額の合計を「E」にそれぞれ記入してください。

(計算式) 減少率 = (上記②令和3年中の収入額 - ①令和4年中の収入額 - ③保険金等の補てん) ÷ ②令和3年中の収入額

合計額	ア	円	イ	円	E	円	ウ	円
5	その他収入	上記1～4以外の収入がある場合に、その令和3年中の所得額 (F) (収入の種類: _____ 収入) ※4		F	円			
主たる生計維持者の令和3年中の合計所得金額 G (= A + B + C + D + F)				G	円			

※1 令和4年中の収入額の根拠資料 (確定申告書の控えの写し、源泉徴収票) を添付してください。

収入額から持続化給付金等の各種給付金を除いた金額を記入してください。

※2 確定申告等で用いた金額を記入し、その資料 (確定申告書控え等の写し) を添付してください。

収入額から持続化給付金等の各種給付金を除いた金額を記入してください。

※3 その金額がわかる資料 (保険契約書等の写し) を添付してください。

保険金、損害賠償等には、国・県・市から支給される各種給付金を含めない。

※4 その他収入が複数ある場合は合計してください。

【要件1】 **令和4年中**の事業収入等の減少額が**令和3年中**の当該収入の30%以上であるか。

収入減少額 (=イ-ア-ウ)	≥	当該収入の30% (=イ×30%)	市使用欄

【要件2】 世帯の主たる生計維持者の**令和3年中**の「合計所得金額」が1,000万円以下であるか。

主たる生計維持者の 令和3年中 の合計所得金額 G	≤	10,000,000円	市使用欄

【要件3】 世帯の主たる生計維持者の減収した収入に係る所得以外の**令和3年中**の「合計所得金額」が400万円以下であるか。

G - E	≤	4,000,000円	市使用欄

※【要件1】～【要件3】の全てに該当しない方は減免対象になりません。

※非自発的失業者（特例対象被保険者等）の保険税軽減制度の対象者で**令和4年中**に減収するのが給与収入のみの方も減免対象ではありません（ただし、給与収入の他に事業収入等で減収する場合は対象です。）。

3. 主たる生計維持者及び国保被保険者全員の「**令和3年中**の合計所得金額」

No.	氏名	続柄	収入の種類	令和3年中 の合計所得金額	申告の有無※5
1		世帯主		円	有・無
2				円	有・無
3				円	有・無
4				円	有・無
5				円	有・無
6				円	有・無
7				円	有・無
世帯全体の 令和3年中 の「合計所得金額」				H 円	

○前ページの主たる生計維持者の合計所得金額の「G」の額についても含めて書いてください。

※5 **令和3年中**（**令和3年**1月から12月末まで）の確定申告等が済んでいるかの確認です。

※7人以上の場合は、8人目以降は別紙に記入して添付してください。

4. 特記事項 該当する場合は○を付けてください。

主たる生計維持者が事業等の廃止をした。

主たる生計維持者が失業した。

5. 保険税減免額の説明

(保険税減免額) = 減免申請する税額 (年度別の額) ※6 × E ÷ H × 減免又は免除の割合 ※7

Gの金額	300万以下	400万以下	550万以下	750万以下	1000万以下
減免又は免除の割合	10/10(全部)	8/10(8割)	6/10(6割)	4/10(4割)	2/10(2割)

世帯の主たる生計維持者が事業の廃止・失業の場合は、Gの金額に関わらず、割合は10/10(全部)ただし、非自発的失業者(特例対象被保険者等)の保険税軽減制度の対象の場合は減免の対象とならない場合がある。

※6 納税通知書でご確認してください。令和4年度相当分の納税通知書は、令和5年4月以降随時発送。

※7 主たる生計維持者の令和3年中の合計所得金額 G により判断します。

以下は記入不用です。

【減免予定額の計算】

減免申請する税額	
I	円 令和3年度相当分

事業の廃止や失業に該当するか	該当・非該当
----------------	--------

※該当の場合は、減免又は免除の割合は10/10(全部)

減免対象税額 (I × E / H)	
I	円 令和3年度相当分

① 非自発的失業者の保険税軽減制度の対象か	対象・対象外
-----------------------	--------

×

減免又は免除の割合	

② 非自発的失業者で、給与収入減少の他に事業収入等の減少が見込まれる場合か	対象・対象外
---------------------------------------	--------

=

減免予定額	
I	円 令和3年度相当分

※100円未満切り捨て

※①が対象、②が対象外の場合は減免しない。→軽減制度の申請を確認。

※①、②が対象の場合、

(1) Hの合計所得金額の算定では、非自発的失業者の保険税軽減制度を適用した後の所得とし(令和3年の給与所得を30/100する。)、

(2) 減免又は免除の割合を決める、主たる生計維持者の令和3年中の合計所得金額Gの金額については、非自発的失業者の保険税制度を適用する前の所得を用いる。

非自発的失業者の令和3年中給与所得(軽減後)
(令和3年の給与所得30/100)

円

非自発的失業者の令和3年中給与所得(軽減前)

円

(1) (非自対応後)のHの額 (適用後の給与所得)	円
(2) (非自対応後)のGの額 (適用前の給与所得)	円

※下記の算定したGの金額と減免又は免除の割合に○を付けること。

Gの金額	300万以下	400万以下	550万以下	750万以下	1000万以下
減免又は免除の割合	10/10(全部)	8/10(8割)	6/10(6割)	4/10(4割)	2/10(2割)